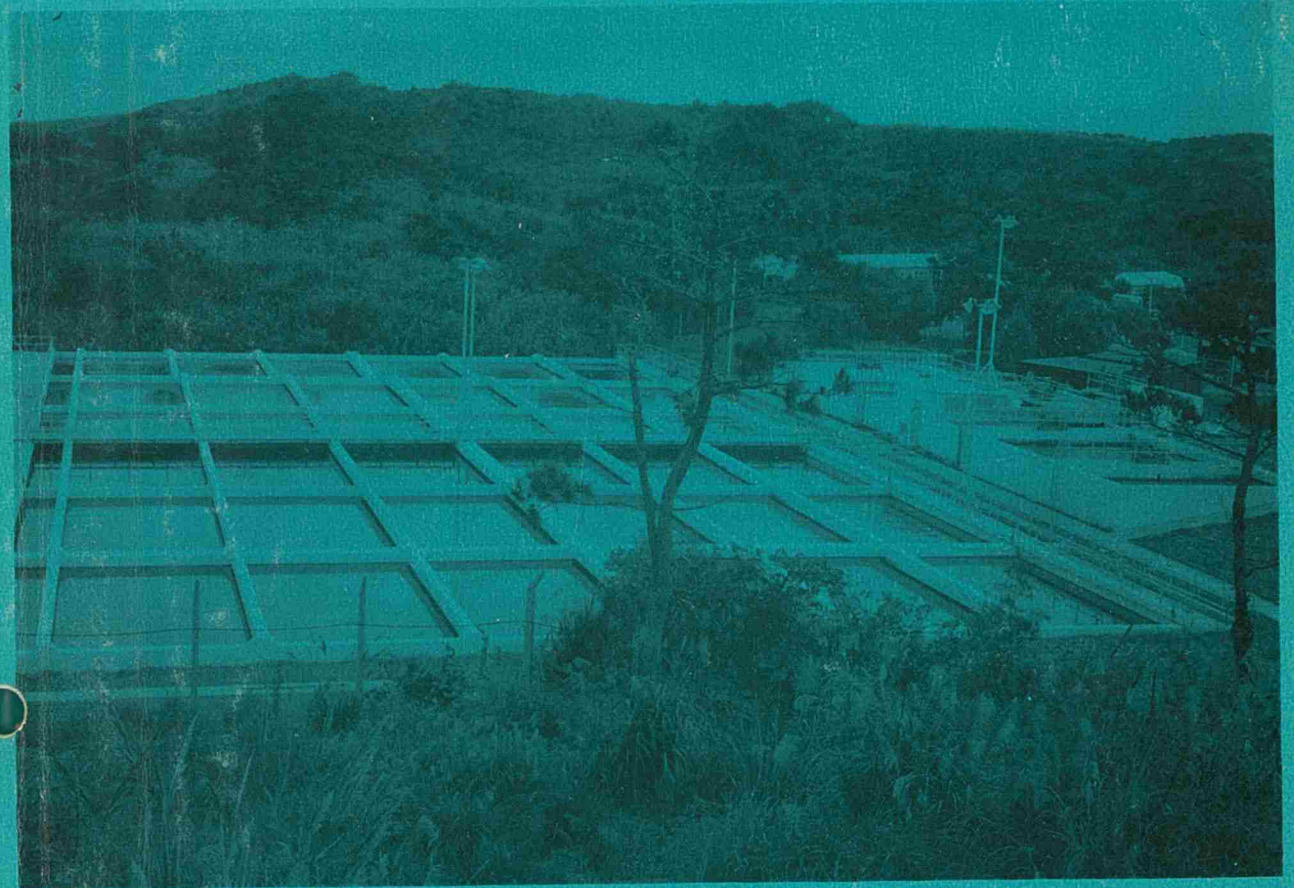


琉球水道公社  
年次報告書

1963会計年度



タイベース浄水場全景

沖縄中部にあるタイベース浄水場は、沖縄最大の規模をもつ浄水施設である。

IA②  
SK0054(2)  
=企業局=



1963 会計年度

琉球水道公社

年次報告書

## 目 次

序 言	1
第一節 1933会計年度業務状況	3
第二節 全島統合水道施設の拡張及び改善計画	8
第三節 財務諸表	10
第一篇 琉球水道公社理事会	17
第二篇 琉球水道公社機構図	19
第三篇 琉球水道公社資本の増加	21
第四篇 沖縄統合水道施設の強化拡張に伴う工事に関する了解覚書	23
第五篇 琉球水道公社の売上高内訳	28
第六篇 琉球水道公社の給水概要	30

## 序 言

琉球水道公社（RDWC）は琉球住民の使用と利益及び琉球における産業の発展をはかるために、水を供給する目的で、1958年9月4日付、高等弁務官布令第八号によって設立されたもので、琉球水道公社は、琉球列島米国民政府の一機関である。

琉球水道公社理事会は、琉球列島高等弁務官府から2名、在琉米陸軍から1名、琉球政府から1名、琉球開発金融公社から1名で構成され、琉球水道公社の業務及び財産についての一般的運営統轄にあつている。理事会は琉球水道公社の定款及び琉球に於ける関係法及び布令にもとずいて琉球水道公社により遂行される全ての権限を行使する権限が与えられている。

公社は、高等弁務官の水道基本計画にもとずいて、沖縄に於ける新水源の調査開発に着手しており、これは適当な水源を発見、開発し、よつて現今の季節的水不足をのり切るための給水制限処置の必要性を最小限度におさえるためである。

琉 球 水 道 公 社 総 裁

エドワード・K・シュルツ

1963年6月30日

沖 縄 ・ 那 覇



写真は満水時における、沖繩、中北部在のズケヤマ・ダムで沖繩における最大の貯水池で、全島総合水道施設の主要な水源池である。

## 第一節

1963会計年度業務状況



## 1963会計年度業務状況

1963会計年度における琉球水道公社の主要な業務状況は次の通りである。

1. 水道計画の一環としての総計2,256,000ドルに上る第一期建設工事は、1963会計年度で完了した。この初期工事の主なものに、次の諸工事が含まれている。即ち、比謝川上流のズケヤマの貯水池（容量、6億ガロン）の建設、タイベース浄水場の拡張、嘉手納の水源井戸群の開発、配水管の追加敷設。これらの施設により現在では1日、800万ガロンの浄水供給能力が全島統合給水施設に追加されている。
2. 沖縄の北部の河川から得られる新水源の調査とともに沖縄の他の地域における河川の採水量測定計画が進められ、又貯水池及び浄水場の建設地調査が行なわれている。この計画は17万5千ドルの費用で、あと2年乃至それ以上の期間継続される。
3. 全島統合水道施設の水道基本計画にもとずき次の諸工事が1963年会計年度から着工された。
  - a. 沖縄北部における水道施設の開発と設計、38万5千ドル。
  - b. 沖縄本島の東側沿いの送水施設の設計、13万ドル。
  - c. 沖縄本島の西側沿いの送水施設強化の設計及び敷設、18万5千ドル。
  - d. 天願川に貯水池建設の可能性の調査、同貯水池の設計並びに天願における、水源井戸群の設計等、14万ドル。
  - e. 嘉手納における水源井戸群施設の追加設計及び建設、22万ドル。上記諸施設の完成により、給水が1日1,300万ガロン増加する。
4. 1963会計年度に執行された了解覚書にもとずき、米陸軍沖縄地区工兵隊長又は、その指定する代理が水道基本計画による諸工事の設計及び建設工事の施行を琉球水道公社のため、代行することになる。

（附録第4号参照）
5. 1963年4月1日を期し、新しいメーター制料金が設定され、1963年5月には総ての定額料金受水者に対するメーター取り付を最終的に完了した。新料金は、最初の5,000ガロンまでを月2ドルとし次の9万5千ガロンまで、1,000ガロンにつき、超過料金、38セント、次の40万ガロンまでは1,000ガロンにつき36セントの超過料金、50万ガロン以上については、1,000ガロンにつき、30セントの超過料金となっている。



6. 1963会計年度中に家庭用及び工業用として総計、27億1千4百万ガロンの浄水が販売された。

この外、家庭及び営業用として、6億8千万ガロンの原水が那覇市に販売された。

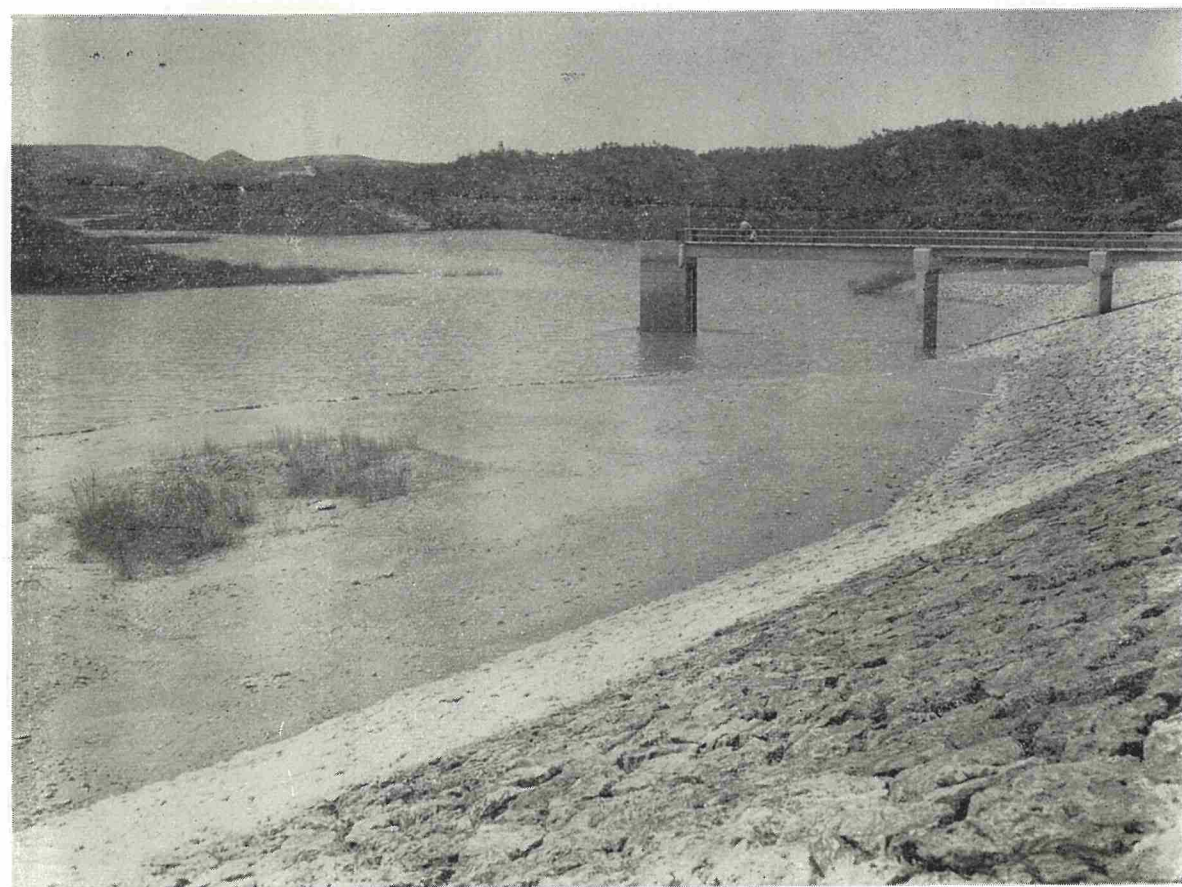
7. 1963年6月30日現在、琉球水道公社は自己の水道施設を有する 那覇、コザ、宜野湾、美里、具志川北谷、浦添及び、読谷の各市町村に給水をしている。

琉球水道公社は、又20の貸住宅会社にも給水し、2,128世帯に直接給水をしている。



かんばつにより、水量が減っている1963年夏期のズケヤマ貯水池全景。





1963会計年度のかんばつを物語るズケヤマ貯水池。記録された最低水位が15.13フ  
ィート即ち、約1億1千5百ガロンの貯水量しかなかった。

## 第二節

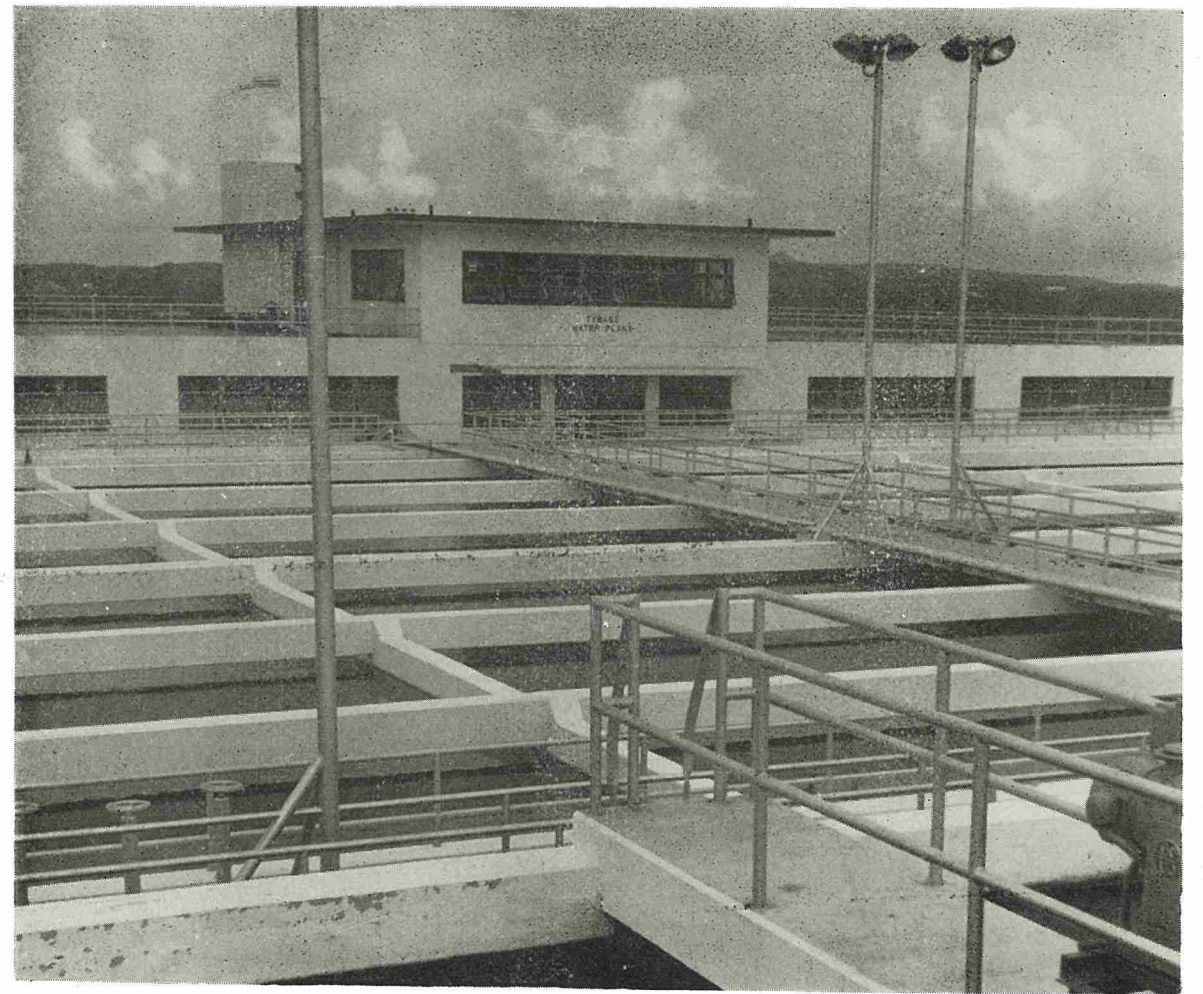
全島統合水道施設  
の  
拡張及び改善の計画



## 全島統合水道施設の拡張及び改善計画

高等弁務官の水道基本計画にもとづき、琉球水道公社では現在、水源及び諸施設の調査開発及び沖縄北部における、水道施設の拡張に着手する予定である。これにより全島統合水道施設は人口の多い中部一帯の水の需要を、現在及び1967会計年度まで満たすことが出来るものと期待されている。

この水道基本計画は琉球水道公社の委嘱を受けたメテイク・エディー・エンジニア会社によつて1962年5月に完了した調査を主とするものである。1963会計年度から1967会計年度までの第一期計画は現在施設の改良、近接水源井戸群の開発及び北部水道施設開発の諸水道工事からなつている。長期計画のうち第一期計画で、1千7百万ドルの費用が見積られている。



中部沖縄在嘉手納航隊内にあるタイベイス浄水場の近景、この浄水場は一日1千5百万ガロンの浄水能力をもつ。



### 第三節

財務諸表

琉球水道公社  
(米国琉球民政府所有公社)

比較貸借対照表

1962年度及び1963年度

-6月30日-

資産の部	1963年	1962年
流動資産		
現金及び預金(註-1参照)	\$ 1,663,800.78	\$ 750,218.55
未収金	59,398.93	52,295.97
未収利息	41,433.14	18,353.43
流動資産合計	<u>1,764,632.85</u>	<u>820,867.95</u>
固定資産		
固定資産(取得原価)	2,456,200.76	914,689.16
減価償却引当金	73,911.57	25,501.70
純固定資産	<u>2,382,289.19</u>	<u>889,187.46</u>
その他の資産		
保証金	200.00	200.00
借地料前渡金	1,092.30	1,010.86
工事費前渡金を含む建設仮勘定	396,687.78	1,503,339.64
その他の資産合計	<u>397,980.08</u>	<u>1,504,550.50</u>
資産の部合計	<u>\$ 4,544,902.12</u>	<u>\$ 3,214,605.91</u>
負債及び資本の部		
負債		
流動負債		
未払金	\$ 90,437.97	\$ 51,362.44
年次有給休暇積立金	1,026.65	889.36
流動負債合計	91,464.62	52,251.80
その他の負債		
水道料保証金	27,635.00	35,459.00
負債合計	<u>119,099.62</u>	<u>87,710.80</u>
資本金		
米国政府の投資(註-2参照)	3,731,434.80	2,686,297.52
剰余金(表-B)	694,367.70	440,597.59
資本金合計	<u>4,425,802.50</u>	<u>3,126,895.11</u>
負債及び資本金合計	<u>\$ 4,544,902.12</u>	<u>\$ 3,214,605.91</u>

財務諸表に対する註釈を参照のこと。



琉球水道公社  
(米国琉球民政府所有公社)  
損益及び剰余金比較計算書  
1962年度及び1963年度

-6月30日現在-

	1963年	1962年
売上収入		
水の売上高	\$ 667,391.44	\$ 481,935.41
その他	8,545.90	4,670.00
収入合計	<u>675,937.34</u>	<u>486,605.41</u>
売上原価		
水	389,615.58	263,090.28
その他	7,768.99	4,294.53
原価合計	<u>397,384.57</u>	<u>267,384.81</u>
売上総利益	<u>278,552.77</u>	<u>219,220.60</u>
経費		
一般管理費、給料及び賃金	19,412.28	13,283.85
会計監査	700.00	700.00
広告	69.28	161.76
保険	557.78	523.18
事務用品	1,340.29	1,108.23
郵便切手	863.25	611.56
出版印刷	740.00	200.00
事務所備品修理維持	100.15	41.21
車輛修理維持	1,374.04	690.45
家賃	1,800.00	1,225.00
電話	587.79	295.39
光熱	440.67	196.70
年次有給休暇	308.95	889.36
単行本及び定期刊行物、図書	2.62	2.22
一般管理費合計	28,297.10	19,928.91
水道施設維持管理費	1,685.30	624.67
借地料	561.52	616.96
債権消却費	-0-	673.57
減価消却費	48,661.98	19,642.92
経費合計	<u>79,205.90</u>	<u>41,487.03</u>
営業利益	<u>199,346.87</u>	<u>177,733.57</u>
その他の収益及び(支出)		
連結閉栓、検査の手数料	2,165.00	2,594.00
預金利息	49,474.43	36,863.29
延滞水道料に対する利息	2,953.43	2,330.86
資産売却	(169.62)	
その他の純収益	54,423.24	41,788.15
当期純利益(註-3)	253,770.11	219,521.72
期首利益剰余金	440,597.59	221,075.87
期末利益剰余金(表-A)	<u>\$ 694,357.70</u>	<u>\$ 440,597.59</u>

財務諸表に対する註釈を参照のこと。

琉球水道公社  
(米国琉球民政府所有公社)  
財務諸表に対する註釈

1963年会計年度

- 1963年6月30日末現在の現金及び預金額は166万3千8百ドル78セントで、その内訳は一般資金63万7千7百84ドル11セントと建設資金102万6千16ドル67セントで、これらの資金のうち、63万7千4百ドルと102万5千9百ドルがそれぞれ、定期預金となっている。
- 1962年7月1日末現在の投下資本
 

投下資本	\$ 2,686,297.52
高等弁務官一般資金	1,015,000.00
米国割当資金からの原収施設	<u>30,137.28</u>
1963年6月30日末現在の投下資本総額	<u>\$ 3,731,434.80</u>
- 公社はすべての所得税から免除されている。

## 公認会計士の意見書

沖縄、那覇

琉球水道公社

理事会殿

われわれは、琉球水道公社の1963年6月30日未現在の貸借対照表及び同日終了の会計年度に於ける損益及び剰余金計算書を検査した。われわれの検査は一般に認められた監査基準に準拠して行なわれ、従って、当該事情のもとに於いて、必要とみなされた諸会計記録の試査及びその他の諸監査手続を含むものである。

われわれの意見によれば、添付の貸借対照表及び損益に於いて適用された、一般に認められた会計原則に準拠して、1963年6月30日未現在における琉球水道公社の財政状態及び同日終了の会計年度に於ける経営成績を適正に表示している。

*Arthur J. Dellinger & Associates*  
アーサー・J・デリンジャー・アソシエーツ

沖縄 那覇

1963年9月17日

## 1963年会計年度の財政概要

1963年6月30日終了の会計年度中に、公社は、浄水及び原水の売上げ及び量水器取付、給水管の連結及び修理の手数料として、67万5千9百37ドルの収益を得た。公社は、33億9千4百83万5千ガロンの水を販売し、その内訳は、27億1千4百30万4千ガロンの浄水と6億8千53万1千ガロンの原水である。市町村は総売上の63.2パーセント即ち、17億1千4百71万1千ガロンの浄水と原水全量を購入した。売上げ浄水の1パーセント即ち、2千7百22万1千ガロンは貸住宅会社が又、35.8パーセント即ち、9億7千2百37万2千ガロンは家庭用及び営業用として使用された。

総額5万4千5百93ドルの公社のその他の収益は：

1. 2千165ドルが琉球水道公社所有の給水口の使用料、給水装置の検査及び修理手数料及び出版物の売上げ金で、
2. 4万9千4百75ドルは銀行預金利息で、
3. 2千9百53ドルは、水道料金延滞利息である。

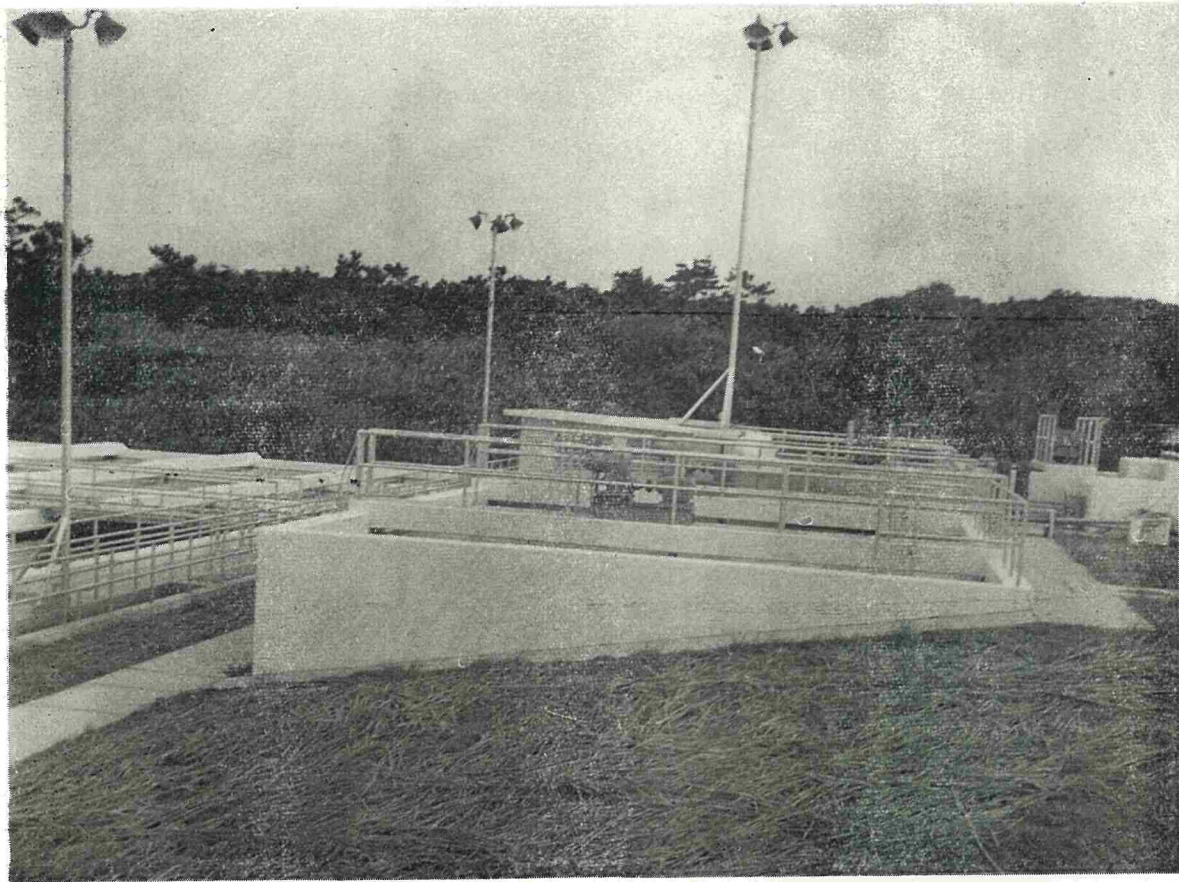
1963年会計年度における水の販売、その他の公社の全収益は、73万530ドルであった。

支出は、総額47万6千7百60ドルで、その内訳は

1. 37万3千2百17ドルが米陸軍により、公社に供給した浄水原価で、
2. 1万6千3百99ドルが、米陸軍により、公社に供給した原水原価で、
3. 7千7百69ドルが、米陸軍が施工した量水器取付、水道管の修理、連結費で、
4. 3万5百44ドルが公社の管理運営費で、
5. 4万8千6百62ドルが公社財産の減価償却費で、
6. 169ドルが公社のその他の支出となっている。

1963年会計年度の純利益は、25万3千7百70ドルであった。





(写真) 西側からみたタイベース浄水場

# 附 録

## 第一篇 理 事 会

理 事 会

理事氏名及び役職	職 務
ウイリウム・A・ケリー 理 事 長 (任期1962年7月1日～1962年12月11日)	米国琉球民政府 民政官補佐官(財政、経済開発、労働及 び計画担当)
エドワード・K・シュルツ 理 事 長 (任期1962年12日～1963年6月30日)	米国琉球民政府副民政官
レオナード・H・ディッキー 理 事	米国琉球民政府経済開発部 電気水道技師
オマー・E・ローラー 理 事	米陸軍エンジニア・グループ 水道部長
小波 藏 政 光 理 事	琉球政府計画局局長
金城 清 輝 理 事	琉球開発金融公社副総裁

琉球水道公社の理事は公社から報酬を受けない。



附 録

第二篇

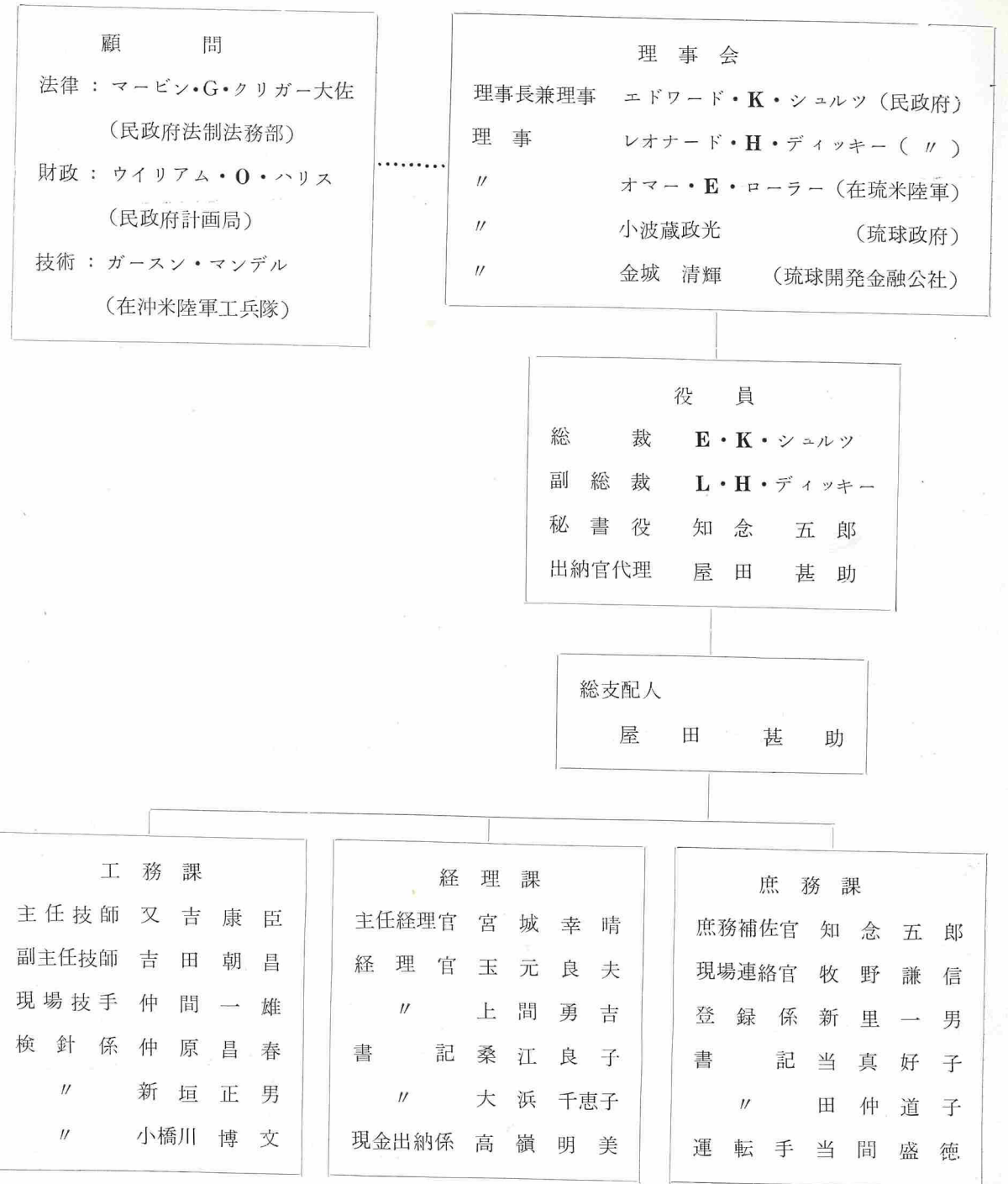
琉球水道公社

機 構 図

琉球水道公社

機構図

1963年6月30日現在





附 録

第三篇

琉球水道公社資本の増加

自1959年会計年度至1963年会計年度

会計年度	資 本 源			利益剰余金		純資本金額
	米国政府 割当資金	高等弁務官 一般資金	累積額	純利益	累積額	
1959年	\$ - 0 -	\$ 138,577※	\$ 138,577	\$ 37,409	\$ 37,409	\$ 175,986
1960年	255,051	626,429	1,020,057	60,309	97,718	1,117,775
1961年	(40,579)	1,492,571	2,472,049	123,358	221,076	2,693,125
1962年	205,449	8,800	2,686,298	219,522	440,598	3,126,896
1963年	<u>30,137</u>	<u>1,015,000</u>	<u>3,731,435</u>	<u>253,770</u>	<u>694,368</u>	<u>4,425,803</u>
合 計	<u>\$ 450,058</u>	<u>\$ 3,281,377</u>	<u>\$ 3,731,435</u>	<u>\$ 694,368</u>	<u>\$ 694,368</u>	<u>\$ 4,425,803</u>

※ の中には、琉球在米陸軍よりの投下資本1,577ドルを含む。



# 附 録

## 第 四 篇

沖縄統合水道施設の強化拡張に伴う工事に関する了解覚書

## 沖縄統合水道施設の強化拡張に伴う工事に関する了解覚書

### 1 総 則

1. 現存する施設の或る部分を改善拡張し沖縄に於ける現存統合水道施設の強化及び給水の拡大を期す新水源の開発が計画されている。この開発及び拡張の事業計画はマサチューセッツ州ボストン在のメティカフ・エディー・エンジニア社の調査にもられている。この計画の実現の為の主要部分既に以下、工事計画、工事時期及び資金計画など呼称されるものは別表Aに概算されている。
2. 統合水道施設は米国琉球民政府の一機関である琉球水道公社及び在琉米国陸軍の財産からなる。現行の琉球水道公社の機能は琉球住民の経済上に於ける給水の計画及び現行給水の促進、将来の事業に対する資金計画及び、現行経済面に於ける料金の請求、徴収に限られている。この施設の運営はエンジニアの一般的及び技術的監督のもとに在琉米陸軍が行なっている。
3. 工事計画の諸資金は以下でまかなわれるよう計画されている。
  - a. 米国琉球民政府の一般資金から琉球水道公社に移用されるもの。
  - b. 「在琉米陸軍行政費」としての陸軍民事機能割当資金で琉球水道公社に移用されるもの。
  - c. 公社の利益剰余金。
  - d. 「米国軍々事建設(MCA)」として割当られているもの。
4. 琉球水道公社機構の限られた技術及び顧問陣容にかんがみ、米国陸軍工兵隊又は、その指定された代理人は、水道工事の設計及び建設の実現のため琉球水道公社の代行者となる。代行機能は建築エンジニアの指定、設計の選定、入札の募集及び検討、契約者及び契約変更の推せん、工事の監督及び受理などを含むが、それだけに限るものではない。設計の検討及び認可は琉球水道公社が行う。
5. 琉球水道公社は、米国陸軍工兵隊又はその指定代理の推せんにもとずき「陸軍々事建設(MCA)」割当資金による契約を除く、設計及び工事に関するすべての契約を執行し、又設計及び建設に関連した沖縄ディストリクト・エンジニアのすべての契約費用及び総ての直接及び間接費用を含む総ての設計及び建設費を支払う。
6. 延長又は変更の総ての計画に関する利益を含め沖縄に於ける統合給水施設に対する在琉米陸軍司令官の重要な利益が認められ、この協定に対し、双方とも、このような利益が地域的に協定されている諸手続によつて適切に保護されることを期す。



## II 除 外

以下は、覚書の規定から除外される

- a. 米国軍々事建設資金（MCA）でまかなわれる建設計画による諸工事。
- b. 琉球列島高等弁務官が文書で工兵隊又はその代理に対して、指定する建設計画による諸工事

## III 目 的

この覚書は、上記の総則にもとづく、両者の権限、責任及び任務を規定し、又このような権限及び任務が行使され遂行され、そして行なわれるように活動レベルをはつきり設定する事を目的とする。

## IV 権限及び責任の代行

1. 米陸軍工兵隊長により、上記第一章第四節に規定する工兵隊長の総ての権限及び責任をカリフォルニア州サンフランシスコ軍事郵便局331 米陸軍エンジニア・ディストリクトのディストリクト・エンジニア（以下ディストリクト・エンジニアと呼称する）に委任される。このような権限及び責任は建設計画の秩序ある且つ適切な執行に必要な程度に、当該ディストリクト・エンジニアによって委任することが出来る。
2. ディストリクト・エンジニアは琉球水道公社理事会の決議により、本覚書第二章b節の規定にもとづき除外される工事を除き、水道工事の設計及び工事の実現に関連して、公社の契約官として指定される。

## V 契約官の権限、責任及び任務

1. 公社の契約官としてのディストリクト・エンジニアの権限、責任及び任務は、一般に工事契約に関する三軍購買規則に定められている契約官の権限、任務及び責任とする。  
特に、しかし以下に限定するものではないが、契約官は、
  - a. 工事計画について、琉球水道公社の理事会の指導にもとづき、設計を含む技術的な面を実施するため、建設エンジニアを指定すること。
  - b. 琉球水道公社の認可する設計の選定を含むすべての契約前の手続、入札の募集検討をする

- c. 契約落札、変更指示の発送、必要に応じて契約者と接話し、追加協定の執行などを行なう。
  - d. 契約の満足な実行を期すための時宜を得た処置など工事契約にもとづく公社によって要求される様な行政処置をとり、又はとる様にする事。
  - e. 契約条項の完遂を期すため、契約を実行しているか、どうかについての契約者の活動について監督権を行使すること
  - f. 契約の「紛争」事項にもとづく事実の問題について、決定を下し、このような決定に対し、適切な処理をなし、又なすようにする。契約官による決定についての再審は、民工事クレーム及び再審の所定の手続を経て陸軍長官又は、その委任を正当に受けた代理に対しなされる。
  - g. 「不正」又は「琉球水道公社の利便による解約」の契約条項にもとづくあらゆる且つすべての必要な措置をとる。
  - h. 琉球水道公社によって供与される財産の損失、破損、破壊、又は、不正な使用又は使用に対する契約者の責任に関し、最終的決定を下す。
  - i. 琉球水道公社による水道工事の設計及び建設に関連して契約官による諸費用を含むすべての建設及び建設費用の支払をなす領収書を作成する。領収書には物品供与を含めて領収書によってカバーされている工事が契約事項によって、満足に遂行されていることを証明する契約官の証明を含み、又適切な書類によって裏づけられる。
  - j. 工事及び個々の工事の資金状況などを反映する、予定されている及び実際の設計及び工事進捗月報を琉球水道公社に提出する。
2. 上記の第一節cで規定する契約変更命令及び追加協定の執行に当っては、契約官はこの様な執行が公社の予算内で完遂することを期す。この目的のため公社の出納官と先づ連絡し、明確を期す。
  3. この章のすべての機能の行使に当っては、契約官は、円滑で順調な作業関係を期すため、琉球水道公社役員と協議勧告をなす。

## VI 支 出

上記第五章に規定する仕事の実施に於いて工兵隊によるすべての支出は「政府費用」として沖縄エンジニア・ディストリクトに対し琉球水道公社によって支出される。

## VII 解 約

本協定の全部又は一部を解約する意向をいずれかの当事者が文書で30日前に通告することによって、  
両者は適当な期限内にこのような解約の条項についての交渉を行なうことに以下同意する。

1963年5月24日

米陸軍工兵隊々長

陸軍中將 W・K・ウイルソン・Jr

1963年6月6日

琉球水道公社

総裁 エドワード・K・シュルツ

## 附 録

### 第 五 篇

琉球水道公社による水の売上



琉球水道公社による水の売上

1. 浄水並びに原水売上

	1962会計年度	1963会計年度	増加率
	単位1,000ガロン		
浄水	1,817,246	2,714,304	49%
原水 ※	500,807	680,531	36%
計	<u>2,318,053</u>	<u>3,394,835</u>	<u>46%</u>

2. 需要者別水の売上

	1962会計年度	1963会計年度	増加率
	単位1000ガロン		
市町村	1,566,187	2,395,242	53%
貸住宅業者	-0-	27,221	-0-
商業並びに一般家庭	751,866	972,372	29%
計	<u>2,318,053</u>	<u>3,394,835</u>	<u>46%</u>

市町村別水の売上

	1962会計年度	1963会計年度	増加率
	単位1,000ガロン		
那覇	1,040,471	1,559,191	50%
胡差	139,877	353,514	11%
宜野湾	138,500	232,416	63%
北谷	23,631	39,888	63%
具志川	16,917	83,257	392%
美里	15,483	26,187	69%
読谷	11,248	30,234	169%
浦添	-0-	66,000	-
北中城	-0-	4,546	-
計	<u>1,566,187</u>	<u>2,395,242</u>	<u>53%</u>

※原水は那覇市にのみ売上された。

附 録

第 六 篇

琉球水道公社の給水概要



琉球水道公社  
年間水の売上

